

【IV. 指標による評価】

評価		理由等	平均評価
i	著しく不十分	ネットワーク・コミュニティの構築、移住・定住の促進など各種施策の目標は達成したが、進学・就職時の県外転出が続いており、本県人口の社会増減の目標は達成できなかった。	概ね達成
ii	達成	県内各地域において地域で活動する組織や団体がネットワーク・コミュニティ構築に向けて取り組んだことで、目標値を達成した。	

【V. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県協働推進会議(H30.9)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおいたNPO情報バンク「おんぼ」のNPO情報を充実し、企業にもNPOの情報が届くような発信の仕方を検討するとともに、NPOに対するニーズを行政で取りまとめてマッチングさせる必要がある。 ・全てのNPOを応援するのではなく、企業や行政では対応できない社会的なニーズに応えるNPOに対して、公的資金を振り分けることが必要である。 <p>○第11回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議(H30.10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の際に課題となる人材確保対策として、隣接市町村と一緒に企業合同説明会や地元高校生・大学生を対象とした企業見学バスツアーを行うなど、自治体間で競争するだけでなく、連携することも必要と考える。 	<p>○第12回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議(H31.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外に出た学生を呼び戻すことだけでなく、県外から来た学生が卒業後も大分にとどまるよう働きかけることも必要と考える。 <p>○第10回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H31.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭等の開催により、創造活動への参加の喜び等を県民は感じたところ。 ・これを機に、次年度以降も引き続き、障がい者や子どもも含め、そのような活動に取り組めるようにしてほしい。
---	--

【VI. 推進上の課題と今後の展開について】

<p>大分県の人口推計(H29.10～H30.9)の社会増減は△2,693人(転出超過)となり、前年の△1,980人から減少幅が拡大したが、移住施策を利用した移住者数が過去最高の1,128人を記録するなど、これまでの取組の成果も現れつつある。</p> <p>引き続き、移住コンシェルジュやサポーターを活用し、着実に成果が現れている定期的な相談会の開催や専門誌による情報発信、オーダーメイドの移住体験ツアーに加え、移住者の地域別特性に着目し、ターゲットを定めた取組を強化するとともに、移住の受け皿となる農林水産業、観光産業等の振興による仕事づくりの促進、若者への情報発信等に取り組み、社会増減の均衡を目指す。</p> <p>一方で、人口が減少し、小規模集落が増加する中で、単独集落では維持が困難となる機能等を複数集落で機能を補完し合い、全体として力強いコミュニティを構築する「ネットワーク・コミュニティ」の構築を引き続き推進し、広域協議会での事例共有等を通じた課題解決を図り、地域毎の実情に応じた持続可能な公共交通網の形成や、地域の身近な生活道路の利便性・安全性の向上等により、地域社会を再構築し、地域に住み続けたいという住民の希望を叶えていく。</p> <p>芸術文化・スポーツの分野では、子どもたちが芸術文化に触れる機会の充実や、ラグビーワールドカップ2019開催後の来県国・地域との交流やラグビー普及、プロスポーツチームによる小学校等への訪問や試合への招待に取り組むことで、地域の活性化に寄与する。</p>
